

被災地ニーズに呼応

岡山市北区伊福町に本部を置き、東日本大震災の直後から被災地支援に取り組んできた国際医療ボランティア・AMDA。医師らの派遣に始まった活動は現在、仮設住宅での生活が長期化する被災者の健康サポートに軸足を移すなど被災地のニーズに呼応し、さまざまな支援のかたちを提供してきた。未曾有の災害に直面した被災者の経験を教訓に、近い将来の発生が見込まれる南海トラフ地震への備えも進めている。(岸研一)

AMDA支援活動

医師派遣から心のケアへ

「月日がたつにつれ、被災者の復興への思いに温度差が出始めた」。AMDAが岩手県大槌町に開設した大槌健康サポートセンターの佐々木賀奈子センター長(52)の実感だ。

震災から4年。一時4700人を超えた仮設住宅の住民は災害公営住宅などへ徐々に移り、現在は3600人余り。同じ境遇で手を取り合い、「生きているだけ」でよかった「みんなで頑張ろう」と前向きだった住民の心情は環境とともに徐々に変化し、「心なき込む人が増えた」と言う。

「それぞれが抱える事情

翌日スタート

AMDAの支援は震災翌日から始まった。緊急医療支援として仙台市へ医師ら3人を派遣したのを皮切りに宮城、岩手県では避難所に約1カ月半の間に、派遣した医師や看護師、薬剤師らは延べ149人になった。

2011年12月には鍼灸治療や住民の交流を目的

に、大槌健康サポートセンターを開設。仮設暮らしの高齢者を中心に、多い月で2500人の利用があるという。センターは土地を貸主に返却した13年6月以降、アパートの一室に機能を移したが、15年度中には新たな施設を整備する方針だ。

「行政の手が行き届きにくい部分を支えてもらっており、被災者の心のケアにつながっている」と大槌町被災者支援室。

AMDAは、11年度に岩手、宮城県の医療職を志望する高校生を対象に返済義務のない奨学金制度を創

設し、14年度までに281人に支給。13年1月には仮設商店街の自慢の一品を集めた「復興グルメF1大会」を宮城県気仙沼市で開くなどソフト面でも活動の幅を広げてきた。

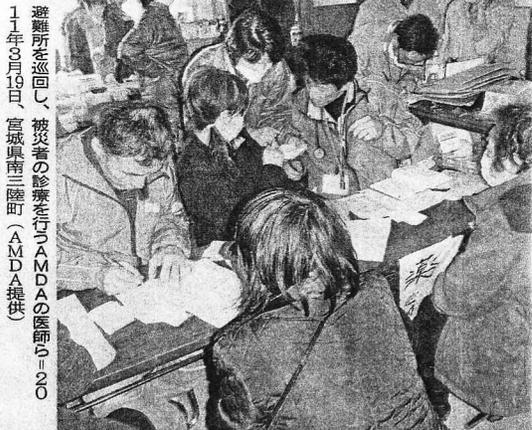
南海トラフ意識

「地震の被害は大丈夫ですか」。徳島県で震度5強の揺れを観測した2月6日、宮城県七ヶ浜町の自営業岩本喜治さん(66)からAMDAへ電話が入った。

その5日前、AMDAは岩手、宮城、福島県の被災者と四国の自治体職員らを岡山市に招き「被災地間相互交流公開フォーラム」を開催。南海トラフ地震の発生時、東日本大震災の被災者が避難所に入り、自らの経験を基に運営について助言するといった計画を検討したばかりだった。

岩本さんは被災者として参加した一人。徳島の地震を報道で知り、受話器を取ったという「フォーラムに参加し、南海トラフ地震を意識するようになった。万一の時にはできる限りの協力をしたい」。

AMDAは震災以降、総社、丸亀など中四国8県市町と災害時相互応援協定を順次締結。有事には物資の提供や職員の派遣といった支援を互いに行う「フティーネット」を構築し



避難所を巡回し、被災者の診療を行うAMDAの医師ら(2011年3月19日、宮城県南三陸町) (AMDA提供)



AMDAが開催したフォーラム。南海トラフ地震に備え、東日本大震災被災者の経験を生かす方策を検討した=2月1日、岡山市

成澤真子理事長は「避難生活を實際に経験した人にしか分からない」とはたくさんあるはずだ。力を借りながら被災者の生活環境の向上や精神的ケアにつなげていきたい」としており、震災被災者との連携をさらに深めていく考えだ。